

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL <https://www.mjs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,597	7.4	4,789	5.8	4,771	5.8	4,517	70.2
2021年3月期	34,066	△4.0	4,526	△13.4	4,511	△15.1	2,654	44.3

(注) 包括利益 2022年3月期 4,438百万円 (37.5%) 2021年3月期 3,228百万円 (59.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	149.78	130.13	21.4	11.0	13.1
2021年3月期	86.53	75.27	13.6	11.1	13.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △86百万円 2021年3月期 △90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	43,487	22,630	51.0	743.26
2021年3月期	42,958	20,430	46.5	655.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,192百万円 2021年3月期 19,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,202	△1,488	△5,690	16,648
2021年3月期	3,977	△4,303	201	17,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	1,156	43.9	6.0
2022年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,343	30.0	6.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		41.2	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,850	6.0	2,370	0.3	2,380	0.3	1,520	△49.8	50.91
通期	38,800	6.0	4,800	0.2	4,800	0.6	2,900	△35.8	97.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	34,806,286株	2021年3月期	34,806,286株
2022年3月期	4,947,950株	2021年3月期	4,366,557株
2022年3月期	30,163,375株	2021年3月期	30,674,342株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,233	4.3	4,960	3.7	5,049	3.6	4,484	49.0
2021年3月期	29,933	△6.2	4,781	0.3	4,874	△0.9	3,010	92.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	148.67	129.21
2021年3月期	98.14	85.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	40,380	21,193	52.5	709.81
2021年3月期	40,045	18,958	47.3	622.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,193百万円 2021年3月期 18,958百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,050	4.3	2,670	2.0	1,790	△36.5	59.95
通期	32,150	2.9	5,080	0.6	3,410	△24.0	114.21

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。なお、当連結会計年度の経営成績に関する説明の前年同期比は、当該会計基準等の適用前の前連結会計年度の数値を用いて比較しております。

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いております。ワクチン接種の促進をはじめ、各種政策の効果により景気に持ち直しの動きが見られたものの、変異株をはじめ国内外の感染症の動向や半導体の供給不足の影響、さらに、ウクライナ情勢等による経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足や働き方改革への対応、特に新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワークの導入や業務プロセスのデジタル化の環境整備が急速に進むなど、IT投資需要は高まっております。

当社グループは、このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の強化に努めました。また、クラウドサービスの拡販に加え、オンプレミス製品の提供形態を、一括で売上が計上される売切り型から利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション型へ徐々に移行しており、クラウド・サブスク型ビジネスモデルへの転換に伴う更なる収益性の改善を目指しております。

販売面では、期首より電子帳簿保存法やインボイス制度対応、セキュリティ対策、さらに改正個人情報保護法対応など、お客様の関心の高い分野のオンラインセミナー・研修会の開催、各種イベントへの出展を行いました。また、デジタルマーケティングやオンライン商談ツールを活用しつつ、全国主要都市にある直接販売網の強みを活かして地域に根差した営業・サポート活動を展開し、お客様に合わせた適切なコミュニケーションを継続することで、多くのお客様に主力のERP製品や各種サービスを訴求しました。さらに、昨年4月にソリューション支社を4支社新設し、中堅・中小企業向けのソリューションビジネス体制を強化しました。

開発面では、中堅企業向け新ERPシステム『Galileopt DX (ガリレオプト ディーエックス)』を開発し、本年4月から提供を開始しております。当社グループが提供する多彩なERP製品・各種クラウドサービスにおいて、電子帳簿保存法やグループ通算制度、インボイス制度などの法制度改正への対応を確実に行うとともに、お客様ニーズに即した機能改良を継続して行い新たな付加価値の提供に努めました。また、新規事業である統合型DXプラットフォーム事業の推進に向け、最新技術の研究開発や新たなクラウドサービスの開発に注力しました。

当社グループは、「中期経営計画 Vision2025」に掲げた「既存ERP事業の進化・ビジネスモデルの変革と新規事業によるイノベーション創出」を実現するための基本戦略に基づいて、継続的な企業価値の向上を目指します。

このような事業活動により、中堅・中小企業向けの主力ERP製品を中心にソフトウェア売上が増加し、併せて新規顧客へのシステム導入に伴うソフトウェア保守収入が伸長しました。さらにクラウドサービスの利用社数の増加に加え、ERP製品の一部サブスクリプション型での提供によりソフトウェア使用料収入が伸長し、ストック型の安定的なサービス収入が大きく増加しました。この結果、当連結会計年度における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、36,597百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益4,789百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益4,771百万円（前年同期比5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,517百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、当連結会計年度の売上高は382百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

当連結会計年度の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比13.5%減の3,110百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比9.3%増の12,416百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比7.8%増の4,709百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比4.7%増の20,236百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比1.7%増の2,517百万円となりました。ソフト使用料収入は、顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入の伸長やサブスクリプションモデルの採用等により、前年同期比20.8%増の2,778百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の保守契約の増加により、前年同期比6.2%増の5,596百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比2.6%増の1,505百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比8.7%減の606百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比6.8%増の13,004百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフトウェア運用支援サービスやハードウェア・ネットワーク保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	3,596	10.6	3,110	8.5	△486	△13.5
ソフトウェア	11,364	33.4	12,416	33.9	1,052	9.3
ユースウェア	4,368	12.8	4,709	12.9	340	7.8
システム導入契約売上高	19,330	56.7	20,236	55.3	906	4.7
TVS	2,474	7.3	2,517	6.9	43	1.7
ソフト使用料	2,298	6.7	2,778	7.6	479	20.8
ソフトウェア運用支援サービス	5,267	15.5	5,596	15.2	328	6.2
ハードウェア・ネットワーク保守サービス	1,467	4.3	1,505	4.1	38	2.6
サプライ・オフィス用品	664	2.0	606	1.7	△58	△8.7
サービス収入	12,173	35.7	13,004	35.5	830	6.8
その他	2,562	7.5	3,356	9.2	794	31.0
合計	34,066	100.0	36,597	100.0	2,531	7.4

②今後の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種率の上昇により、経済活動の正常化が期待されるものの、原油価格の高騰や世界的な半導体の供給不足、さらにウクライナ情勢の影響等による世界経済の停滞など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

一方、企業における人手不足への対応や、テレワークをはじめとする働き方改革への取り組み等を背景に、生産性の向上や業務効率化、職場環境整備を目的としたIT投資の需要自体はより一層、高まる傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、販売力や製品・サービス力の向上による既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の強化に努めてまいります。また、クラウドサービスの拡販に加え、オンプレミス製品の提供形態を、一括で売上が計上される売切り型から利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション型への移行を進め、クラウド・サブスク型ビジネスモデルへの転換に伴う更なる収益性の改善を目指します。

主力製品である、会計事務所向けの「ACELINK NX-Pro」、中堅企業向け新ERPシステム「Galileopt DX」、中堅企業向けERPシステム「MJS LINK DX」においては、引き続き、お客様ニーズに即した機能改良を継続しお客様満足度の向上に努めてまいります。販売体制においては、本年4月からソリューション支社を4支社新設し、全国に合計15のソリューション支社を配置して、より一層、中堅・中小企業向けソリューションビジネスの強化を図ってまいります。

また、新規事業である統合型DXプラットフォーム事業において、最新技術の研究開発や新たなクラウドサービスの開発に注力すると共に、本格的な事業活動を推進してまいります。

2023年3月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が徐々に沈静化し景気回復が見込まれること、また、ソフトウェアの提供形態を、一括で売上が計上される売切り型から利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション型へ徐々に移行することを勘案した予想数値になります。

2023年3月期の連結業績の見通しは次のとおりです。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	18,850百万円	38,800百万円
営業利益	2,370百万円	4,800百万円
経常利益	2,380百万円	4,800百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,520百万円	2,900百万円

また、当社グループは、「中期経営計画Vision2025」を公表しており、2025年度の経営目標として連結売上高550億円、経常利益125億円、ROE20%超を掲げております。既存のERP事業の進化・ビジネスモデルの変革と新規事業によるイノベーション創出に向けて邁進してまいります。

※詳細は、2021年5月13日公表の「中期経営計画Vision2025策定のお知らせ」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は24,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,006百万円減少したことによるものであります。

固定資産は19,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ992百万円増加しました。これは主に無形固定資産が652百万円増加したこと及び投資その他の資産が319百万円増加したことによるものであります。

繰延資産は12百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しました。

この結果、総資産は、43,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ528百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,261百万円減少しました。これは主に未払法人税等が525百万円、賞与引当金が462百万円増加したこと及び短期借入金が2,921百万円減少したことによるものであります。

固定負債は11,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ409百万円減少しました。これは主に長期借入金が446百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,671百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は22,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,199百万円増加しました。これは主に当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益4,517百万円の計上や配当1,156百万円の実施により、利益剰余金が3,419百万円増加したこと及び自己株式が1,000百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.0%（前連結会計年度末は46.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ976百万円減少し、16,648百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,202百万円の収入（前年同期は3,977百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益6,818百万円、減価償却費2,052百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、関係会社株式売却益2,087百万円、法人税等の支払額1,659百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,488百万円の支出（前年同期は4,303百万円の支出）となりました。これは主として、関係会社株式の売却による収入2,064百万円がキャッシュ・フローの収入となり、無形固定資産の取得による支出2,444百万円、投資有価証券の取得による支出1,115百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,690百万円の支出（前年同期は201百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額2,921百万円、自己株式の取得による支出1,000百万円、配当金の支払1,155百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	66.2%	47.2%	49.6%	46.5%	51.0%
時価ベースの自己資本比率	404.3%	229.5%	191.7%	146.0%	97.8%
債務償還年数	0.8年	3.3年	2.3年	4.0年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	289.2	216.7	373.7	186.6	398.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、2021年3月期より表示方法の変更を行っており、2020年3月期についても当該変更を反映した組替後の数値を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、無利息の転換社債型新株予約権付社債も含めております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,267	17,260
受取手形及び売掛金	4,346	—
受取手形	—	94
売掛金	—	4,194
契約資産	—	40
有価証券	230	—
商品	649	846
仕掛品	409	302
貯蔵品	30	39
前払費用	559	628
その他	371	999
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	24,859	24,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,060	3,116
減価償却累計額	△1,856	△1,926
建物及び構築物 (純額)	1,204	1,190
土地	2,888	2,888
その他	1,704	1,719
減価償却累計額	△1,263	△1,244
その他 (純額)	440	475
有形固定資産合計	4,533	4,554
無形固定資産		
のれん	1,042	792
ソフトウェア	1,469	3,080
ソフトウェア仮勘定	4,053	3,345
その他	7	6
無形固定資産合計	6,572	7,225
投資その他の資産		
投資有価証券	4,424	4,765
長期前払費用	115	105
繰延税金資産	1,265	1,267
その他	1,172	1,154
貸倒引当金	△5	△1
投資その他の資産合計	6,972	7,291
固定資産合計	18,078	19,071
繰延資産		
社債発行費	20	12
繰延資産合計	20	12
資産合計	42,958	43,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,044	1,235
短期借入金	3,694	772
1年内返済予定の長期借入金	444	446
未払金	833	864
未払費用	292	425
未払法人税等	943	1,468
契約負債	—	1,896
前受収益	1,324	—
賞与引当金	849	1,312
返品調整引当金	14	—
その他	1,196	952
流動負債合計	10,636	9,374
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,029	11,018
長期借入金	750	304
役員退職慰労引当金	49	57
退職給付に係る負債	14	13
資産除去債務	20	21
その他	26	68
固定負債合計	11,891	11,482
負債合計	22,528	20,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金	3,003	2,968
利益剰余金	17,187	20,606
自己株式	△4,990	△5,990
株主資本合計	18,398	20,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,561	1,410
為替換算調整勘定	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	1,560	1,410
非支配株主持分	472	437
純資産合計	20,430	22,630
負債純資産合計	42,958	43,487

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	34,066	36,597
売上原価	12,923	13,990
売上総利益	21,142	22,607
返品調整引当金戻入額	21	—
返品調整引当金繰入額	14	—
差引売上総利益	21,149	22,607
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,181	1,202
貸倒引当金繰入額	0	1
給料及び手当	6,625	7,055
賞与引当金繰入額	640	1,019
退職給付費用	336	349
その他	7,838	8,190
販売費及び一般管理費合計	16,623	17,818
営業利益	4,526	4,789
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	28	37
受取保険金	6	11
その他	68	44
営業外収益合計	119	110
営業外費用		
支払利息	20	14
持分法による投資損失	90	86
支払手数料	13	15
その他	9	11
営業外費用合計	134	128
経常利益	4,511	4,771
特別利益		
持分変動利益	—	12
投資有価証券売却益	345	7
関係会社株式売却益	—	2,087
負ののれん発生益	29	—
特別利益合計	374	2,107
特別損失		
持分変動損失	10	—
減損損失	0	—
投資有価証券売却損	—	56
投資有価証券評価損	558	2
その他	3	1
特別損失合計	573	59
税金等調整前当期純利益	4,312	6,818
法人税、住民税及び事業税	1,741	2,192
法人税等調整額	△102	37
法人税等合計	1,638	2,230
当期純利益	2,673	4,588
非支配株主に帰属する当期純利益	19	70
親会社株主に帰属する当期純利益	2,654	4,517

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,673	4,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	△150
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	555	△149
包括利益	3,228	4,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,209	4,367
非支配株主に係る包括利益	19	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198	3,004	15,771	△3,959	18,013
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,198	3,004	15,771	△3,959	18,013
当期変動額					
剰余金の配当			△1,173		△1,173
親会社株主に帰属する当期純利益			2,654		2,654
自己株式の取得				△1,095	△1,095
自己株式の処分			△64	64	0
連結子会社の増資による持分の増減		△1			△1
連結子会社の合併による増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,416	△1,030	384
当期末残高	3,198	3,003	17,187	△4,990	18,398

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,005	△0	1,004	0	10	19,029
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,005	△0	1,004	0	10	19,029
当期変動額						
剰余金の配当						△1,173
親会社株主に帰属する当期純利益						2,654
自己株式の取得						△1,095
自己株式の処分						0
連結子会社の増資による持分の増減						△1
連結子会社の合併による増減						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	556	△1	555	△0	461	1,016
当期変動額合計	556	△1	555	△0	461	1,400
当期末残高	1,561	△1	1,560	—	472	20,430

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198	3,003	17,187	△4,990	18,398
会計方針の変更による累積的影響額			58		58
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,198	3,003	17,245	△4,990	18,456
当期変動額					
剰余金の配当			△1,156		△1,156
親会社株主に帰属する当期純利益			4,517		4,517
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社の合併による増減		30			30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△65			△65
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△34	3,361	△1,000	2,326
当期末残高	3,198	2,968	20,606	△5,990	20,782

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,561	△1	1,560	—	472	20,430
会計方針の変更による累積的影響額						58
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,561	△1	1,560	—	472	20,488
当期変動額						
剰余金の配当						△1,156
親会社株主に帰属する当期純利益						4,517
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						—
連結子会社の増資による持分の増減						—
連結子会社の合併による増減						30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△65
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△150	0	△149	—	△34	△184
当期変動額合計	△150	0	△149	—	△34	2,141
当期末残高	1,410	△0	1,410	—	437	22,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,312	6,818
減価償却費	1,085	2,052
減損損失	0	—
のれん償却額	194	249
負ののれん発生益	△29	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	195	462
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△7	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△1
受取利息及び受取配当金	△44	△54
支払利息	20	14
為替差損益 (△は益)	△3	△5
持分法による投資損益 (△は益)	90	86
投資有価証券売却損益 (△は益)	△345	49
投資有価証券評価損益 (△は益)	558	2
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,087
固定資産除売却損益 (△は益)	3	1
売上債権の増減額 (△は増加)	62	171
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△95	△163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75	191
その他	54	71
小計	5,978	7,861
法人税等の支払額	△2,001	△1,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,977	6,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△248	△230
定期預金の払戻による収入	248	250
有形固定資産の取得による支出	△285	△295
無形固定資産の取得による支出	△1,886	△2,444
有価証券の償還による収入	105	230
投資有価証券の取得による支出	△1,419	△1,115
投資有価証券の売却による収入	417	34
関係会社株式の売却による収入	—	2,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,192	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31	—
貸付けによる支出	△100	△102
貸付金の回収による収入	100	100
利息及び配当金の受取額	33	44
その他	△108	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,303	△1,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,977	△2,921
長期借入れによる収入	90	—
長期借入金の返済による支出	△570	△444
ストックオプションの行使による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△143
自己株式の取得による支出	△1,095	△1,000
配当金の支払額	△1,171	△1,155
利息の支払額	△21	△15
その他	△7	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	201	△5,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124	△976
現金及び現金同等物の期首残高	17,749	17,624
現金及び現金同等物の期末残高	17,624	16,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、顧客との契約が工程毎に分割されるものの、全体として単一の履行義務であると判断される受託開発ソフトウェア契約の一部は結合の上、進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」、「返品調整引当金」及び「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「契約資産」は40百万円、「仕掛品」は10百万円及び「契約負債」は1,896百万円、それぞれ増加し、「前受収益」は1,608百万円、「返品調整引当金」は3百万円及び「流動負債」の「その他」は284百万円、それぞれ減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は382百万円減少し、売上原価は368百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は58百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	655.66円	1株当たり純資産額	743.26円
1株当たり当期純利益	86.53円	1株当たり当期純利益	149.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130.13円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.31円、0.31円及び0.27円減少しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,654	4,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,654	4,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,674	30,163
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△7	△9
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△7)	(△7)
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(—)	(△1)
普通株式増加数(千株)	4,484	4,481
(うち新株予約権(千株))	(899)	(883)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,584)	(3,598)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社 トライベック(株) 新株予約権2種類 新株予約権の数 609個 (普通株式 60,900株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,589	13,575
受取手形	106	94
売掛金	3,284	3,115
契約資産	—	40
有価証券	200	—
商品	648	845
仕掛品	312	249
貯蔵品	29	38
前渡金	139	375
前払費用	537	607
その他	82	477
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	19,926	19,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	935	959
構築物	7	8
工具、器具及び備品	357	352
土地	2,808	2,808
リース資産	18	69
有形固定資産合計	4,128	4,198
無形固定資産		
ソフトウェア	1,465	2,731
ソフトウェア仮勘定	3,745	2,838
その他	2	2
無形固定資産合計	5,213	5,572
投資その他の資産		
投資有価証券	3,862	4,230
関係会社株式	4,645	4,699
破産更生債権等	4	1
長期前払費用	114	104
繰延税金資産	1,117	1,119
その他	1,016	1,027
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	10,757	11,180
固定資産合計	20,099	20,951
繰延資産		
社債発行費	20	12
繰延資産合計	20	12
資産合計	40,045	40,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	817	985
短期借入金	3,550	550
1年内返済予定の長期借入金	440	440
リース債務	4	17
未払金	741	659
未払費用	232	334
未払法人税等	853	1,340
未払消費税等	300	407
契約負債	—	1,829
前受金	255	—
預り金	68	69
前受収益	1,302	—
賞与引当金	788	1,243
返品調整引当金	14	—
その他	11	10
流動負債合計	9,380	7,886
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,029	11,018
長期借入金	660	220
リース債務	15	59
その他	2	2
固定負債合計	11,707	11,299
負債合計	21,087	19,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金		
資本準備金	3,013	3,013
資本剰余金合計	3,013	3,013
利益剰余金		
利益準備金	206	206
その他利益剰余金		
別途積立金	6,985	6,985
繰越利益剰余金	8,985	12,371
利益剰余金合計	16,177	19,563
自己株式	△4,990	△5,990
株主資本合計	17,398	19,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,559	1,409
評価・換算差額等合計	1,559	1,409
純資産合計	18,958	21,193
負債純資産合計	40,045	40,380

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
商品売上高	5,569	5,052
ソフトウェア製品売上高	18,067	19,540
保守売上高	6,295	6,640
売上高合計	29,933	31,233
売上原価		
商品期首棚卸高	534	648
当期商品仕入高	3,957	3,706
合計	4,492	4,354
商品他勘定振替高	444	372
商品期末棚卸高	648	845
商品売上原価	3,399	3,136
ソフトウェア製品期首棚卸高	619	632
当期ソフトウェア製品製造原価	6,146	8,199
合計	6,765	8,831
ソフトウェア製品期末棚卸高	632	2,082
ソフトウェア製品売上原価	6,133	6,749
保守売上原価	788	858
売上原価	10,321	10,744
売上総利益	19,612	20,489
返品調整引当金戻入額	21	—
返品調整引当金繰入額	14	—
差引売上総利益	19,619	20,489
販売費及び一般管理費	14,837	15,529
営業利益	4,781	4,960
営業外収益		
受取利息	11	11
有価証券利息	4	4
受取配当金	80	69
その他	36	41
営業外収益合計	132	127
営業外費用		
支払利息	18	12
社債発行費償却	7	7
支払手数料	13	15
その他	0	2
営業外費用合計	39	37
経常利益	4,874	5,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	345	7
関係会社株式売却益	—	1,553
特別利益合計	345	1,560
特別損失		
減損損失	0	—
投資有価証券評価損	558	2
関係会社株式評価損	141	25
関係会社清算損	—	31
その他	1	0
特別損失合計	701	59
税引前当期純利益	4,517	6,550
法人税、住民税及び事業税	1,610	2,027
法人税等調整額	△103	39
法人税等合計	1,507	2,066
当期純利益	3,010	4,484

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,198	3,013	3,013	206	6,985	7,213	14,405	△3,959
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,198	3,013	3,013	206	6,985	7,213	14,405	△3,959
当期変動額								
剰余金の配当						△1,173	△1,173	
当期純利益						3,010	3,010	
自己株式の取得								△1,095
自己株式の処分						△64	△64	64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,772	1,772	△1,030
当期末残高	3,198	3,013	3,013	206	6,985	8,985	16,177	△4,990

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,656	1,004	1,004	17,661
会計方針の変更による累積的影響額	-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,656	1,004	1,004	17,661
当期変動額				
剰余金の配当	△1,173			△1,173
当期純利益	3,010			3,010
自己株式の取得	△1,095			△1,095
自己株式の処分	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		555	555	555
当期変動額合計	741	555	555	1,297
当期末残高	17,398	1,559	1,559	18,958

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,198	3,013	3,013	206	6,985	8,985	16,177	△4,990
会計方針の変更による累積的 影響額						58	58	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	3,198	3,013	3,013	206	6,985	9,043	16,235	△4,990
当期変動額								
剰余金の配当						△1,156	△1,156	
当期純利益						4,484	4,484	
自己株式の取得								△1,000
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,327	3,327	△1,000
当期末残高	3,198	3,013	3,013	206	6,985	12,371	19,563	△5,990

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,398	1,559	1,559	18,958
会計方針の変更による累積的 影響額	58			58
会計方針の変更を反映した当期 首残高	17,456	1,559	1,559	19,016
当期変動額				
剰余金の配当	△1,156			△1,156
当期純利益	4,484			4,484
自己株式の取得	△1,000			△1,000
自己株式の処分	—			—
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)		△150	△150	△150
当期変動額合計	2,327	△150	△150	2,177
当期末残高	19,784	1,409	1,409	21,193